

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00012 )

施策	11	いきいきと暮らせる健康づくり
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 保健福祉部管理課 国保年金課 生活衛生課

施策目標	<p>○区民や事業者などが協働・連携し、誰もが参加できる健康づくりの機会が整備され、一人ひとりが健康管理・健康増進に取り組み、健康寿命が延伸されています。</p> <p>○がん、糖尿病などの生活習慣病対策が効果的に実施され、発症予防・重症化予防が進み、糖尿病有病者・予備群及びがんによる死亡率が減少しています。</p> <p>○生活習慣病予防から介護予防、認知症予防の取組により、介護認定を受ける年齢が上がっています。</p>
------	---

活動指標	成果指標
指標名 (1) がん検診受診者数 算式・指標説明	指標名 (1) 65歳健康寿命 (東京保健所長会方式) (男性) 算式・指標説明 65歳の人が要介護認定 (要介護2以上) を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したものの
指標名 (2) 区民健康診査受診者数 算式・指標説明 成人等健診の受診者	指標名 (2) 65歳健康寿命 (東京保健所長会方式) (女性) 算式・指標説明 65歳の人が要介護認定 (要介護2以上) を受けるまでの期間を健康と考え、健康でいられる年齢を平均的に表したものの
指標名 (3) ヘルシーメニュー推奨店の取組数 算式・指標説明 新規推奨店の数	指標名 (3) メタボリックシンドローム (内臓脂肪症候群) の該当者とその予備群の割合 算式・指標説明 特定健診における内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の数÷特定健診受診者数
指標名 (4) 一次予防事業参加者延数 算式・指標説明 平成28年度から、すべての65歳以上を対象とする一般介護予防事業として実施。	指標名 (4) がんの75歳未満年齢調整死亡率 (男性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口 (昭和60年モデル人口) で補正して算出 (人口10万対)
	指標名 (5) がんの75歳未満年齢調整死亡率 (女性) 算式・指標説明 年齢調整死亡率=人口規模や年齢構成が異なる地域の死亡数を基準人口 (昭和60年モデル人口) で補正して算出 (人口10万対)
	指標名 (6) 算式・指標説明

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績				
活動指標	活動指標 (1)	1 人	101,772	103,000	137,889	120,000	133,381			
	活動指標 (2)	2 人	4,974	4,500	5,643	6,000	4,969			
	活動指標 (3)	3 店	50	90	62	50	38			
	活動指標 (4)	4 人	25,861	26,380	27,638	29,834	28,343			
成果指標	成果指標 (1)	5 歳	82.7	83	83.0	83	83.2	84	平成33年度	
	成果指標 (2)	6 歳	85.7	86	85.9	86	86.1	87	平成33年度	
	成果指標 (3)	7 %	22.8	0	20.6	20	22.9	15.6	平成33年度	
	成果指標 (4)	8	102.1	0.0	97.2	99.0	97.2	92.1	平成33年度	
	成果指標 (5)	9	65.0	0.0	58.4	55.3	58.4	51.4	平成33年度	
	成果指標 (6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	2,116,474	2,698,654	2,576,775	2,634,925	2,411,484	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	1,219	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	1,924,756	2,472,984	2,380,780	2,399,097	2,210,853			
	職員数	常勤職員数	14 人	99.34	94.38	95.94	101.56	100.84		
		再任用職員数	15 人	7.31	6.28	6.61	11.50	11.89		
		非常勤職員数	16 人	11.37	12.75	12.09	20.05	19.52		
	人件費 (14+15+16)	17 千円	917,132	893,009	906,221	998,060	988,561			
	総事業費 (11+17)	18 千円	3,033,606	3,591,663	3,482,996	3,632,985	3,400,045			
	国・都等からの補助金等	19 千円	885,192	984,388	1,002,847	1,056,996	988,030			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			14.8	1.2	△2.4			
人件費比率 (17÷18)	21 %	30.2	24.9	26.0	27.5	29.1				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国、都の動き、 区民意見等)</p>	<p>今後は平均寿命の延伸とともに、健康な期間だけではなく、不健康な期間も延びることが予想されます。区民の健康づくりの一層の推進を図り、平均寿命の伸び以上に健康寿命を延ばすことは、個人の生活の質の低下を防ぐ観点からも、社会的負担を軽減する観点からも重要です。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>区民がいいきと暮らせる地域社会を実現するために、杉並区健康づくり推進条例に基づき目標等を定め、継続的に健康づくりに取り組めるような支援を実施しています。</p> <p>住民参画の健康づくり活動では、積極的に健康づくりや食育活動を地域に広げるため、区民の健康づくりリーダー、食育推進ボランティアや地域自主グループなどの育成・支援を実施しました。今後、この支援を拡充するとともに、活動の場や機会を広げる環境整備が課題となります。</p> <p>がん、糖尿病などの生活習慣病については、発症予防・早期発見・早期治療に繋ぐ取組を引き続き重点的に実施しました。がん検診では電算システムを活用し、効率的な受診勧奨を進めたことにより、受診者数が増加しました。また、要精密となった方に対し、その後の結果把握のため、追跡調査を計画的に行っています。糖尿病対策では、体験型プログラムによる普及啓発や健診データを活用した重症化予防対策を進めるなど、区民一人ひとりの状態に応じた取組を実施しています。</p> <p>メタボリックシンドロームについては、特定健診受診者数に対するメタボリックシンドロームの該当者とその予備群の割合について、平成26年度までは減少傾向でしたが、平成27年度は微増となりました。特定保健指導実施率の向上や更なる予防・改善に向けた取組が課題となっています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 今後の進め方 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p>
	<p>健康づくり活動では、地域で活動する自主グループへの支援や、企業等との協働を推進し、地域における健康づくりに力を注ぎます。</p> <p>がん対策については、がん検診受診率の改善やがん検診の質の向上を進めるとともに、がん検診の結果、要精密となった方が着実に検査できるよう、受診勧奨等に取り組めます。また、がん患者や家族への支援として身近な相談窓口の機能を強化し、がん相談支援センター等との連携により、がん患者や家族が地域で安心して療養できるよう地域の関係機関とも協力体制を築きます。</p> <p>糖尿病対策については、重症化予防として杉並区国民健康保険データヘルス計画との整合性を図りながら、継続的に実施できる体制作りを医師会等と連携し推進します。また、メタボリックシンドローム対策として、更なる特定保健指導の実施率向上に努めつつ、テーマ設定や周知方法の工夫も行った健康教室・健康講座等を継続して取り組みます。</p> <p>心の健康については、正しい知識の普及啓発と健康相談の充実を図り、うつ病対策等の精神保健対策と自殺予防対策を一体的に実施し、自殺者数の減少を目指します。</p>

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 11】【施策名称 いきいきと暮らせる健康づくり】

金額の単位は千円

( 00012 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 171	健康長寿モニター事業			1,555	7,872	9,427	現状維持
2 327	衛生統計調査			1,237	3,561	4,798	現状維持
3 332	住民参画の健康なまちづくり			4,210	54,650	58,860	現状維持
4 333	保健センター健康講座			4,313	47,435	51,748	現状維持
5 334	特定給食施設への指導			402	6,279	6,681	現状維持
6 335	がん検診			749,660	27,030	776,690	現状維持
7 336	区民健康診査			127,531	18,352	145,883	現状維持
8 337	成人歯科健康診査			73,681	4,495	78,176	現状維持
9 338	中高年者眼科検診			52,853	3,480	56,333	現状維持
10 339	生活習慣病予防対策			7,134	19,492	26,626	現状維持
11 340	精神保健・難病対策			8,614	100,432	109,046	推進(拡充)
12 342	未成年者の飲酒・喫煙の防止			858	4,811	5,669	現状維持
13 343	食品・水の理化学・微生物検査及び感染症検査			28,854	80,038	108,892	縮小(廃止)
14 345	がん対策の推進			3,669	4,730	8,399	現状維持
15 346	健康づくり推進活動			7,064	18,093	25,157	推進(拡充)
16 347	環境衛生監視			9,247	51,414	60,661	現状維持
17 348	食品衛生監視			9,451	165,060	174,511	現状維持
18 349	医務・薬事監視			15,994	60,637	76,631	現状維持
19 350	生活衛生管理			15,557	33,239	48,796	現状維持
20 362	保健所等施設の維持管理			84,433	7,292	91,725	現状維持
21 363	衛生試験所施設の維持管理			16,234	11,448	27,682	現状維持
22 364	保健センターの維持管理			56,712	112,571	169,283	現状維持
23 604	国民健康保険保健事業			19,782	4,374	24,156	現状維持
24 605	特定健康診査・特定保健指導事業			587,633	22,945	610,578	推進(拡充)
25 625	二次予防対象者に対する介護予防サービス			42,183	71,382	113,565	現状維持
26 626	一次予防対象者施策			62,095	43,950	106,045	現状維持
27 647	後期高齢者健康診査			420,528	3,499	424,027	推進(拡充)
28	以下再掲事業分の評価表						
29 549	スポーツ推進計画						
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				2,411,484	988,561	3,400,045	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00013 )

施策	12	地域医療体制の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	健康推進課	関係課 高齢者在宅支援課 保健予防課

**施策目標** 夜間・休日においても安心して診療を受けられる体制が確保されているとともに、地域の医療機関の連携が強化され、災害時や新たな感染症発生時の医療体制も整備されています。緊急時に、傷病者に対して迅速・正確に心電図が図られています。高齢者等が在宅で医療・介護を受ける体制が充実し、在宅で安心して生活することができています。

活動指標	成果指標
<b>指標名(1)</b> 急病医療情報センターの利用件数 <b>算式・指標説明</b> 杉並区急病医療情報センターの利用件数	<b>指標名(1)</b> 救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 <b>算式・指標説明</b> 区民意向調査による
<b>指標名(2)</b> 災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施回数 <b>算式・指標説明</b>	<b>指標名(2)</b> 救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数 <b>算式・指標説明</b>
<b>指標名(3)</b> 一類(A類)予防接種の接種件数 <b>算式・指標説明</b>	<b>指標名(3)</b> 要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合 <b>算式・指標説明</b> 要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ) 介護保険事業状況報告
<b>指標名(4)</b> 在宅医療地域ケア会議参加者数 <b>算式・指標説明</b> 在宅医療地域ケア会議の延べ参加者数	<b>指標名(4)</b> <b>算式・指標説明</b>
	<b>指標名(5)</b> <b>算式・指標説明</b>
	<b>指標名(6)</b> <b>算式・指標説明</b>

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績			
活動指標	活動指標(1)	1 件	20,027	20,000	18,331	20,000	13,257		
	活動指標(2)	2 回	0	2	2	3	3		
	活動指標(3)	3 件	94,490	105,174	97,708	110,068	90,686		
	活動指標(4)	4 人	0	0	0	1,050	1,133		
成果指標	成果指標(1)	5 %	70.8	65	70.7	72	72.6	80 平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	2,417	2,600	2,573	2,800	2,759	4,000 平成33年度	
	成果指標(3)	7 %	71.3	0	70.3	73	71.2	80 平成33年度	
	成果指標(4)	8							
	成果指標(5)	9							
	成果指標(6)	10							
施策コスト	事業費	11 千円	1,692,637	1,883,617	1,869,668	2,027,244	1,923,276	特記事項	
	(内)投資的経費等	12 千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	13 千円	1,471,530	1,671,314	1,666,985	1,817,164	1,742,805		
	職員数	常勤職員数	14 人	27.70	26.49	26.87	23.43		23.29
		再任用職員数	15 人	2.03	2.00	2.22	2.60		3.17
		非常勤職員数	16 人	7.99	7.23	7.03	9.85		9.10
	人件費(14+15+16)	17 千円	269,100	261,938	265,610	244,825	243,547		
	総事業費(11+17)	18 千円	1,961,737	2,145,555	2,135,278	2,272,069	2,166,823		
	国・都からの補助金等	19 千円	147,519	124,318	142,806	150,789	179,481		
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			8.8	5.9	1.5		
人件費比率(17÷18)	21 %	13.7	12.2	12.4	10.8	11.2			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>AEDの普及により、いざという時に備えてAEDの操作方法や応急手当の技法を学びたいという要望が、区民・事業所から寄せられています。 震災時の超急性期(72時間以内)に、災害拠点病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し、医療救護を行う体制に変更しました。 在宅医療に関する相談に応じて、医療・介護の制度やサービス、医療機関に関する情報を提供する「在宅療養相談調整窓口」は、区民や関係者から「情報が役に立った」「安心して相談できる」と言う声が寄せられています。 新型インフルエンザ等発生時における相互連携の強化及び地域医療体制の構築に関する必要性について、関係医療機関から意見が寄せられています。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合は年々高まっていますが、地域医療体制のより一層の充実を図り、区民の急病時等の不安を解消するため、平日の夜間や休日に杉並区急病医療情報センターを運営するとともに、地域の医療機関等との連携強化に努めています。また、急病時・緊急時の区民の生命を守る取組として、AEDの増設や救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)の育成等を引き続き実施しています。さらに、AED日本大震災を契機に災害医療体制を見直し、災害拠点病院等の敷地内に緊急医療救護所を設置するなど、災害発生時の医療救護体制の確保にも努めています。 医療と介護の連携を目指して平成27年度からスタートした在宅医療地域ケア会議は、「顔の見える関係づくり」を目指してきた結果、地域の医療・介護関係者の連携に大きく貢献しました。また、在宅療養相談調整窓口においては、関係機関と調整しながら、きめ細かな相談対応を行い、区民の方々が安心して在宅医療が続けられるよう努めました。 感染症対策では、新型インフルエンザ発生時に迅速かつ適切に対応できるよう訓練等を実施しました。また、区の新型インフルエンザ等対策行動計画との整合性を図るため、業務継続計画(新型インフルエンザ等編)の改定を行うなど、対策の推進に努めました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の進め方</p> <p>休日等に急病の区民を対象とした休日等夜間の急病診療や医療機関の案内サービス・健康相談を行う急病医療情報センターをより一層区民に周知し、利用率の向上を目指していきます。 災害発生時の医療救護体制については、災害拠点病院等の敷地内に設置する緊急医療救護所を広く区民へ周知するとともに、急性期(災害発生後72時間)以降の震災救援所の区民ケアについて、健康管理等のフォローを含むより円滑な医療救護体制の構築を図ります。 平成27年度施行の介護保険法改正では、地域包括ケアシステムの構築・在宅医療・介護連携の推進が明記されました。在宅医療推進連絡協議会を中心に関係機関と連携を取り、安心して暮らせる環境づくりの構築を図ります。 感染症対策では、これまで国内で流行することのなかった感染症など新たな感染症等の発生時に備えて、健康被害の拡大を防ぐために、未発生期から医療機関と連携と図っていきます。また、感染症や食中毒等に対する正しい知識などの周知を行うなど普及啓発にも取り組みます。 こうした取組を確実に実施していくとともに、区内の医療機関等関係団体と連携し、区民の安全・安心な医療体制の構築に努めていきます。</p>
--------------------------	--

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 12】【施策名称 地域医療体制の充実】

金額の単位は千円

( 00013 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 328	救命救急体制の充実			40,954	20,312	61,266	現状維持
2 329	急病診療事業の運営			194,456	6,946	201,402	現状維持
3 330	災害時医療体制の充実			26,661	5,267	31,928	推進(拡充)
4 331	歯科保健医療センター事業			63,707	962	64,669	現状維持
5 344	在宅医療体制の充実			280	5,833	6,113	推進(拡充)
6 358	大気汚染被害対策			5,459	24,740	30,199	現状維持
7 359	予防接種			1,452,849	70,386	1,523,235	推進(拡充)
8 360	感染症予防・発生時対策			133,613	93,057	226,670	現状維持
9 361	新型インフルエンザ等対策			1,371	6,123	7,494	現状維持
10 633	在宅医療・介護連携推進			3,926	9,921	13,847	推進(拡充)
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,923,276	243,547	2,166,823	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	施策体系の変更に伴い、事務事業の大幅な変更がありました。
-------------------------	------------------------------

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00015 )

施策	13	高齢者の社会参加の支援
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課

施策目標	高齢者が同じ趣味や関心、地域での活動などを通して、さまざまな区民とつながり、支えあいながらいきいきと生活しています。 高齢者が自らの知識や経験を活かし、就労や地域貢献活動などにより社会参加しています。
------	---

活動指標		成果指標	
指標名(1)	いきいきクラブ加入者数	指標名(1)	65歳以上の高齢者でいきいきを感じている人の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	高齢者の就職成立件数	指標名(2)	地域活動・ボランティア活動・働いている高齢者の割合 区民意向調査による
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(3)	長寿応援ポイント活動登録グループ件数	指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	5,770	5,800	5,612	5,800	5,557			
	活動指標(2)	2	件	23	25	23	25	24			
	活動指標(3)	3	件	1,267	1,370	1,327	1,470	1,411			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	%	82.9	81	78.6	87	84.0	95	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	39.0	39.0	37.6	42.0	40.2	50	平成33年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	754,589	775,279	757,897	839,724	810,823	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12	千円	347	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13	千円	438,180	450,816	443,259	502,208	487,222			
	職員数	常勤職員数	14	人	11.56	11.16	11.04	10.53	10.68		
		再任用職員数	15	人	0.26	0.83	0.74	1.00	0.33		
		非常勤職員数	16	人	0.00	1.00	0.90	1.00	1.00		
	人件費 (14+15+16)	17	千円	100,767	104,512	102,806	99,650	97,719			
	総事業費 (11+17)	18	千円	855,356	879,791	860,703	939,374	908,542			
	国・都からの補助金等	19	千円	53,814	59,995	57,801	58,832	58,085			
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20	%			0.6	6.8	5.6			
人件費比率 (17÷18)	21	%	11.8	11.9	11.9	10.6	10.8				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成27年には、いわゆる団塊の世代(昭和22~24年生まれ)の方々が、すべて65歳以上となり、杉並区では全人口に占める65歳以上の高齢者の割合が、平成24年度に20%を超え、今後10年間は約21%前後で推移すると見込まれます。 高齢者雇用安定法により、高齢者の就労促進として雇用確保措置が進められています。平成27年版高齢社会白書によると、65歳~69歳の高齢者の約半数が就労意欲を持っているとされています。 また、60歳以上の高齢者の6割以上が何らかのグループ活動に参加経験があり、新しい友人を得ることができた、生活に充実感ができた、といった感想を持ったことが報告されています。 一方で、社会奉仕活動やいきがい活動の場となる「いきいきクラブ」の加入者数は、年々やや減少傾向にあります。</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>いきがいを感じる高齢者の割合が約8割、ボランティア活動や働いている高齢者の割合が約4割と高まってきており、高齢者が元気にいきがいをを持って活躍できるよう様々な社会参加を支援する取組が一定の成果を得ていますが、今後の高齢化の進展を踏まえ、引き続き支援が必要と捉えています。 高齢者の働く意欲に応える支援として、定期的な求人情報の提供、就業・起業及びボランティア活動等、様々な働き方を紹介する講座や講演会、個別相談などのほか、企業の協力による「合同就職面接会」を行い、就職希望者を採用に結びつけることができました。 自主的な社会参加を進める長寿応援ポイント事業の登録活動数は平成27年度末現在1,411件となり、平成26年度末と比較して6.3%の増加となりました。長寿応援ポイント事業を普及するため、事業紹介展示の実施や活動団体紹介冊子の作成を行いました。また、寄付されたポイントを原資とする長寿応援ファンドから、地域の高齢者や次世代の活動を支援する活動に助成を行い、地域の支えあいを進めました。 高齢者相互で助けあういきいきクラブ数、会員数は減少傾向にありますが、活発に活動しているクラブもあり、スポーツの練習など健康を増進する活動やコースの練習などいきがいを高める活動は実績が伸びています。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>現状維持</p> <p>区民一人ひとりがいきがいをもち、高齢期を地域の中で健康に暮らし、互いに支えながら活動できる環境づくりに取り組んでいきます。 高齢者が地域で多様な活動ができるよう、区内法人会や企業と緊密に連携し、就職を希望する高齢者がひとりでも多く就職できるよう取組を進めます。また、高齢者が健康で多世代とつながり支えあっていく地域づくりを進めるための長寿応援ポイント事業については、利用実態を調査し、より適切な高齢者支援となるよう検討・見直しを行います。 年々減少傾向にある「いきいきクラブ」の活動を活性化するために、ボランティアや相互の支えあい活動(友愛活動)を含めた活動内容の周知を図るとともに、クラブの円滑な活動や地域の自主的な助けあいを進めるためのクラブ立上げを支援します。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の進め方</p>	<p>現状維持</p> <p>区民一人ひとりがいきがいをもち、高齢期を地域の中で健康に暮らし、互いに支えながら活動できる環境づくりに取り組んでいきます。 高齢者が地域で多様な活動ができるよう、区内法人会や企業と緊密に連携し、就職を希望する高齢者がひとりでも多く就職できるよう取組を進めます。また、高齢者が健康で多世代とつながり支えあっていく地域づくりを進めるための長寿応援ポイント事業については、利用実態を調査し、より適切な高齢者支援となるよう検討・見直しを行います。 年々減少傾向にある「いきいきクラブ」の活動を活性化するために、ボランティアや相互の支えあい活動(友愛活動)を含めた活動内容の周知を図るとともに、クラブの円滑な活動や地域の自主的な助けあいを進めるためのクラブ立上げを支援します。</p>
<p>今後の進め方</p>	<p>現状維持</p> <p>区民一人ひとりがいきがいをもち、高齢期を地域の中で健康に暮らし、互いに支えながら活動できる環境づくりに取り組んでいきます。 高齢者が地域で多様な活動ができるよう、区内法人会や企業と緊密に連携し、就職を希望する高齢者がひとりでも多く就職できるよう取組を進めます。また、高齢者が健康で多世代とつながり支えあっていく地域づくりを進めるための長寿応援ポイント事業については、利用実態を調査し、より適切な高齢者支援となるよう検討・見直しを行います。 年々減少傾向にある「いきいきクラブ」の活動を活性化するために、ボランティアや相互の支えあい活動(友愛活動)を含めた活動内容の周知を図るとともに、クラブの円滑な活動や地域の自主的な助けあいを進めるためのクラブ立上げを支援します。</p>		



# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 13】【施策名称 高齢者の社会参加の支援】

金額の単位は千円

( 00015 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	146 まちの湯ふれあい入浴			45,618	2,624	48,242	現状維持
2	147 風呂っと杉並			3,478	1,749	5,227	現状維持
3	148 いきいきクラブの支援			23,610	8,747	32,357	現状維持
4	149 シルバー人材センター支援			173,142	2,624	175,766	現状維持
5	150 高齢者いきがい活動支援			6,332	6,123	12,455	推進(拡充)
6	166 高齢者活動支援センター事業運営			289	2,362	2,651	現状維持
7	167 ゆうゆう館の運営			259,110	20,971	280,081	現状維持
8	168 三療サービス			12,274	3,358	15,632	現状維持
9	169 敬老事業			32,041	16,182	48,223	現状維持
10	170 長寿応援ポイント事業			84,352	13,121	97,473	現状維持
11	233 高齢者活動支援センターの維持管理			71,357	3,586	74,943	現状維持
12	234 ゆうゆう館の維持管理			69,990	12,336	82,326	現状維持
13	243 ゆうゆう馬橋館の整備			29,230	3,936	33,166	その他
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				810,823	97,719	908,542	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	「ゆうゆう馬橋館の整備」については、平成29年度に予定している新施設への移転に向けた時限的な事業であるため、事業の方向性を「その他」としています。
-------------------------	---

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00016 )

施策	14	高齢者の地域包括ケアの推進
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者在宅支援課	関係課 区民生活部管理課 産業振興センター 保健福祉部管理課

施策目標 高齢者が住み慣れた地域で在宅での日常生活を継続できるよう、医療・介護のサービスを中心に、生活を支援するさまざまなサービスが適切に提供されています。介護保険制度をはじめとした公的サービスだけでなく、地域の多様なサービスの担い手が要介護高齢者とその介護者の生活を支えています。早期発見・早期対応を軸とした認知症対策が実施され、認知症高齢者の在宅生活を支え家族を支援することで、認知症になっても在宅で安心した生活が送れています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	安心おたっしや訪問	指標名(1)	要介護3以上の介護サービス受給者のうち在宅サービスを受けている者の割合
算式・指標説明	対象者数	算式・指標説明	要介護3以上(在宅サービス受給者)÷(介護サービス受給者1号被保険者のみ)×介護保険事業状況報告在宅介護を続けていけると思う介護者の割合
指標名(2)	高齢者緊急安全システム	指標名(2)	区民意向調査による
算式・指標説明	利用世帯数	算式・指標説明	
指標名(3)	総合相談	指標名(3)	
算式・指標説明	地域包括支援センター延べ相談件数	算式・指標説明	
指標名(4)	認知症総合支援	指標名(4)	
算式・指標説明	認知症サポーター養成講座開催回数	算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
			実績	計画	実績	計画(目標値)			実績		
活動指標	活動指標(1)	1	人	8,070	10,000	8,986	10,000	9,197			
	活動指標(2)	2	世帯	1,335	1,523	1,538	1,747	1,619			
	活動指標(3)	3	件	129,634	145,000	134,872	145,000	136,331			
	活動指標(4)	4	回	95	150	165	150	186			
成果指標	成果指標(1)	5	%	71.3	0	70.3	73	71.2	80	平成33年度	
	成果指標(2)	6	%	73.0	80.0	84.9	82.0	77.3	85	平成33年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	1,396,905	1,503,095	1,443,718	1,895,972	1,827,406	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	2	4,848	3,430	8,034	8,033			
	(内)委託費	13	千円	1,084,704	1,159,114	1,126,692	1,349,382	1,315,265			
	職員数	常勤職員数	14	人	44.82	39.77	39.40	39.47	42.30		
		再任用職員数	15	人	0.10	1.00	1.01	1.00	1.01		
		非常勤職員数	16	人	6.78	6.20	4.90	5.42	6.02		
	人件費(14+15+16)	17	千円	406,034	371,971	365,073	367,121	391,853			
	総事業費(11+17)	18	千円	1,802,939	1,875,066	1,808,791	2,263,093	2,219,259			
	国・都からの補助金等	19	千円	567,061	928,158	910,537	1,028,978	1,004,127			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			0.3	20.7	22.7			
	人件費比率(17÷18)	21	%	22.5	19.8	20.2	16.2	17.7			

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>高齢化の進展のもと、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために、医療や介護をはじめとする日常生活を支援する様々なサービスを包括的、一体的に支援する地域包括ケアシステムの構築が求められています。また、一人暮らし世帯や高齢者のみの世帯の増加に伴い、高齢者の状況に応じた見守りや地域での相談体制の更なる充実を図り、孤立を予防することが必要とされています。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>地域包括ケア推進員を各地域包括支援センター(ケア24)に配置し、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備を柱とした地域づくりを着実に進めました。また、認知症の診断から治療までの流れが分かる医療機関連携クリティカルパスの作成や、認知症について正しく理解し、認知症の人やその家族をあたたく見守り支援する認知症サポーターの養成など、認知症の早期発見、早期対応の仕組みづくりや啓発活動などに取り組みました。さらに、高齢者の孤立を防ぎ、住み慣れた地域で安心して暮らせるように、安心おたっしや訪問や緊急通報システムなどの重層的な見守りを強化するとともに、家族介護者の負担を軽減するための「ほっと一息、介護者ヘルプ」や家族介護教室などの家族介護者支援の充実を図りました。そのほか、区民へ分かりやすい介護保険制度案内リーフレット等を作成しました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 1211"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 1211"> <p>拡充</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備などを推進し、地域包括ケアシステムを構築していきます。また、引き続き、高齢者の孤立を防ぐ地域の見守り体制を強化し、家族介護者の負担を軽減する家族介護支援事業の充実を図っていきます。さらに、高齢者等の在宅生活を支えていく拠点として、在宅医療連携、生活相談、就労・自立支援機能等を持つ(仮称)天沼三丁目複合施設の整備を進めていきます。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 1008 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備などを推進し、地域包括ケアシステムを構築していきます。また、引き続き、高齢者の孤立を防ぐ地域の見守り体制を強化し、家族介護者の負担を軽減する家族介護支援事業の充実を図っていきます。さらに、高齢者等の在宅生活を支えていく拠点として、在宅医療連携、生活相談、就労・自立支援機能等を持つ(仮称)天沼三丁目複合施設の整備を進めていきます。</p>	<p>今後の進め方</p>	
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p> <p>高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域包括支援センター(ケア24)に配置した地域包括ケア推進員が中心となり、認知症対策や医療と介護の連携、生活支援の体制整備などを推進し、地域包括ケアシステムを構築していきます。また、引き続き、高齢者の孤立を防ぐ地域の見守り体制を強化し、家族介護者の負担を軽減する家族介護支援事業の充実を図っていきます。さらに、高齢者等の在宅生活を支えていく拠点として、在宅医療連携、生活相談、就労・自立支援機能等を持つ(仮称)天沼三丁目複合施設の整備を進めていきます。</p>				
<p>今後の進め方</p>					

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 14】【施策名称 高齢者の地域包括ケアの推進】

金額の単位は千円

( 00016 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1 078	消費者センターの移転整備			9,964	1,749	11,713	現状維持
2 106	就労支援センターの移転整備			8,033	1,749	9,782	現状維持
3 116	地域福祉活動の推進			2,500	875	3,375	現状維持
4 123	外出困難者の支援			18,960	3,566	22,526	現状維持
5 125	福祉機器展示センターの運営			12,428	875	13,303	縮小(廃止)
6 141	高齢者保健福祉施策の推進			18,185	38,448	56,633	現状維持
7 143	安心おたっしゅ訪問			2,200	20,468	22,668	現状維持
8 144	NPO等介護保険事業者資金貸付			0	819	819	縮小(廃止)
9 145	介護老人福祉施設運営助成			2,810	437	3,247	現状維持
10 151	介護保険事業者の指定及び指導			1,489	46,447	47,936	推進(拡充)
11 152	介護保険事業者支援			1,504	15,974	17,478	推進(拡充)
12 153	高齢者いっときお助けサービス			958	1,749	2,707	現状維持
13 154	高齢者配食サービス			11,216	11,634	22,850	現状維持
14 155	高齢者理美容サービス等			13,708	4,374	18,082	現状維持
15 156	高齢者住宅改修費助成			28,374	2,624	30,998	現状維持
16 157	高齢者24時間安心ヘルプ			370	587	957	現状維持
17 158	高齢者緊急安全システム			62,021	13,082	75,103	推進(拡充)
18 159	高齢者緊急ショートステイ			16,748	3,499	20,247	現状維持
19 160	高齢者援護			9,834	65,784	75,618	現状維持
20 161	地域包括支援センターの運営管理			50,715	24,592	75,307	現状維持
21 162	地域認知症ケアの推進			1,743	4,374	6,117	現状維持
22 164	介護保険住宅改修の理由書作成に対する助成			47	875	922	現状維持
23 165	介護サービス利用低所得者の負担軽減			9,115	6,998	16,113	現状維持
24 231	高齢者在宅サービスセンター等の維持管理			198,858	3,499	202,357	現状維持
25 242	杉並福祉事務所等の移転整備			215,612	3,061	218,673	現状維持
26 617	介護保険制度の趣旨普及			11,540	9,774	21,314	推進(拡充)
27 627	一次予防対象者施策			120,000	3,499	123,499	現状維持
28 629	介護予防ケアマネジメント			111,674	7,173	118,847	縮小(廃止)
29 630	総合相談			254,750	6,098	260,848	現状維持
30 631	権利擁護			23,760	7,029	30,789	現状維持
31 632	包括的ケアマネジメント支援			197,700	6,942	204,642	現状維持
32 634	生活支援体制整備			186	11,721	11,907	推進(拡充)
33 635	認知症総合支援			2,968	14,170	17,138	推進(拡充)
34 636	家族介護支援事業等			407,436	47,308	454,744	現状維持
35	以下再掲事業分の評価表						

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 14】【施策名称 高齢者の地域包括ケアの推進】

金額の単位は千円

( 00016 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
36	344 在宅医療体制の充実						
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
合計				1,827,406	391,853	2,219,259	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00017 )

施策	15	要介護高齢者の住まいと介護施設の整備
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	高齢者施策課	関係課 高齢者在宅支援課

施策目標 介護や支援が必要となり、自宅での生活が困難な高齢者が状態に応じて速やかに入所できるように、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備が進んでいます。多様な形態の住まいが整備され、虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者が、安心して生活できる住まいを選択できるようになっています。

活動指標		成果指標	
指標名 ( 1 )	区内特別養護老人ホーム整備数	指標名 ( 1 )	特別養護老人ホーム確保定員
算式・指標説明	区内の特別養護老人ホーム定員数計	算式・指標説明	杉並区民が優先的に入所可能な定員数
指標名 ( 2 )	ケア付き住まいか所数	指標名 ( 2 )	認知症高齢者グループホーム定員
算式・指標説明	区内のケア付き住まいか所数計	算式・指標説明	区内の定員数
指標名 ( 3 )		指標名 ( 3 )	ケア付き住まい確保戸数
算式・指標説明		算式・指標説明	ケア付き住まい=サービス付き高齢者向け住宅・都市型軽費老人ホーム
指標名 ( 4 )		指標名 ( 4 )	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名 ( 5 )	
		算式・指標説明	
		指標名 ( 6 )	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度 実績	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度
			計画	実績	計画 (目標値)	実績		
活動指標	活動指標 ( 1 )	1 人	1,174	1,404	1,335	1,335	1,335	
	活動指標 ( 2 )	2 か所	2	3	3	4	4	
	活動指標 ( 3 )	3						
	活動指標 ( 4 )	4						
成果指標	成果指標 ( 1 )	5 人	1,377	1,607	1,538	1,538	1,538	2,307 平成33年度
	成果指標 ( 2 )	6 人	319	0	337	438	420	672 平成33年度
	成果指標 ( 3 )	7 戸	43	0	65	76	99	500 平成33年度
	成果指標 ( 4 )	8						
	成果指標 ( 5 )	9						
	成果指標 ( 6 )	10						
施策コスト	事業費	11 千円	1,346,750	2,715,295	2,705,285	1,075,451	914,177	特記事項 「特別養護老人ホーム等の建設助成」において、荻窪三丁目民有地への建設助成が工事車両の調整等に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額(115,830,000円)を平成28年度へ繰越します。また、宮前五丁目区有地への建設助成が近隣住民からの要望調整に時間を要したため、工事出来高変更に伴う支出未済額(26,400,000円)を平成28年度へ繰り越します。
	(内) 投資的経費等	12 千円	576,531	1,541,966	1,541,732	404	396	
	(内) 委託費	13 千円	2,566	10,447	8,034	109,738	104,679	
	常勤職員数	14 人	8.94	8.50	9.31	9.05	8.69	
	再任用職員数	15 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	16 人	0.00	1.00	1.00	1.95	2.00	
	人件費 (14+15+16)	17 千円	77,152	77,715	84,852	85,251	81,884	
	総事業費 (11+17)	18 千円	1,423,902	2,793,010	2,790,137	1,160,702	996,061	
	国・都からの補助金等	19 千円	430,689	50,362	51,906	296,829	291,097	
	総事業費伸び率 (計画、実績の対前年度比)	20 %			96.0	58.4	64.3	
人件費比率 (17÷18)	21 %	5.4	2.8	3.0	7.3	8.2		

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>要介護等認定者数の推移・・・平成22年度20,064人、平成23年度21,130人、平成24年度22,304人、平成25年度23,054人、平成26年度23,763人、平成27年度24,193人          特別養護老人ホーム入所希望者数の推移・・・平成22年度1,864人(Aランク971人)、平成23年度1,936人(Aランク1,059人)、平成24年度1,944人(Aランク1,045人)、平成25年度1,970人(Aランク1,002人)、平成26年度1,744人(Aランク881人)、平成27年度1,213人(Aランク741人)          Aランクは入所希望者の内、三段階の評価でもっとも優先度が高い方          特別養護老人ホームの入所申込については、平成27年度から原則要介護度3以上の方が対象となりました。          区内の認知症高齢者の推移・・・平成25年度11,150人、平成26年度11,270人、平成27年度11,591人</p>
---	--

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>平成27年4月から特別養護老人ホームの入所者は原則要介護3以上となりましたが、依然として約1300人の入所希望があり施設整備の促進が求められています。そのため施設建設助成のほか、小学校跡地など区有地を活用した整備計画や、全国初となる南伊豆町との自治体間連携による整備計画など多様な手法により特別養護老人ホームの整備に向け取り組みました。          また、認知症高齢者グループホームや、「通い」を中心に「訪問」・「宿泊」を一体的に行う(看護)小規模多機能型居宅介護施設など、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう地域密着型サービスの整備についても、区有地の活用や施設建設助成等を実施し、様々な生活状況や身体状況に対応した介護サービスの拠点や住まいの整備に取り組みました。</p>
--	--

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="379 813 718 857"> <p>今後の施策の方向性</p> </td> <td data-bbox="718 813 1560 857"> <p>拡充</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="379 857 718 1211"> <p>今後の進め方</p> </td> <td data-bbox="718 857 1560 1211"> <p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画に基づき生み出された一定規模以上の区有地や、国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。          また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外整備の拡大の具体化に向けた調査・検討を実施するとともに、建設助成など民間事業者への支援により区内においても特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。          〃 虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者の多様な住まいを確保する観点から、サービス付き高齢者向け住宅についても、都市型軽費老人ホームなど他のケア付き住まいとともに、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。          さらに、(看護)小規模多機能型居宅介護施設については、特養等との併設を図りながら、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。</p> </td> </tr> </table>	<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>	<p>今後の進め方</p>	<p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画に基づき生み出された一定規模以上の区有地や、国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。          また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外整備の拡大の具体化に向けた調査・検討を実施するとともに、建設助成など民間事業者への支援により区内においても特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。          〃 虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者の多様な住まいを確保する観点から、サービス付き高齢者向け住宅についても、都市型軽費老人ホームなど他のケア付き住まいとともに、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。          さらに、(看護)小規模多機能型居宅介護施設については、特養等との併設を図りながら、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。</p>
<p>今後の施策の方向性</p>	<p>拡充</p>				
<p>今後の進め方</p>	<p>今後、一層、要介護高齢者の増加が見込まれることから、施設整備にあたっては、区立施設再編整備計画に基づき生み出された一定規模以上の区有地や、国・都との連携による未利用地の有効活用を図ります。          また、南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム整備の成果を踏まえ、区域外整備の拡大の具体化に向けた調査・検討を実施するとともに、建設助成など民間事業者への支援により区内においても特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホーム等の施設整備を積極的に進めていきます。          〃 虚弱、単身など、見守りや生活支援が必要な高齢者の多様な住まいを確保する観点から、サービス付き高齢者向け住宅についても、都市型軽費老人ホームなど他のケア付き住まいとともに、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。          さらに、(看護)小規模多機能型居宅介護施設については、特養等との併設を図りながら、建設助成など民間事業者への支援により整備を進めていきます。</p>				

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 15】【施策名称 要介護高齢者の住まいと介護施設の整備】

金額の単位は千円

( 00017 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	137 老人ホームの入所			231,414	37,962	269,376	現状維持
2	138 認知症高齢者グループホーム施設管理			347	875	1,222	現状維持
3	139 介護強化型ケアハウス施設管理			2,486	875	3,361	現状維持
4	140 介護老人保健施設用地管理			23,111	294	23,405	現状維持
5	142 高齢者保健福祉施策の推進			1,884	12,269	14,153	推進(拡充)
6	236 特別養護老人ホーム等の建設助成			199,817	14,732	214,549	推進(拡充)
7	237 認知症高齢者グループホームの建設助成			279,244	9,916	289,160	推進(拡充)
8	238 介護老人保健施設の建設助成			14,726	294	15,020	現状維持
9	240 特別養護老人ホーム等用地整備			102,592	1,896	104,488	推進(拡充)
10	244 小規模多機能型居宅介護施設の建設助成			58,556	2,771	61,327	推進(拡充)
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				914,177	81,884	996,061	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--



# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00018 )

施策	16	障害者の社会参加と就労機会の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者生活支援課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

**施策目標**  
 障害があっても、また加齢によって身体機能が低下しても日々の活動が充実し、いきいきとした生活を送れる活動の場が整備されています。  
 一人ひとりの能力や個性に合わせたきめ細やかな継続的な支援により、就労している障害者が着実に増加しています。また、安定した就労が継続できるようにさまざまな雇用定着支援も充実してきています。  
 外出支援の取組が充実し、社会活動・スポーツに参加できる機会が増えています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	確保優先入所枠数累計	指標名(1)	年間新規就労者数
算式・指標説明		算式・指標説明	民間作業所、障害者雇用支援事業団、特別支援学校から就労した人数(年間)
指標名(2)	職場体験実習者数	指標名(2)	重度障害者施設の利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	重度障害者施設の利用者数(累計)
指標名(3)		指標名(3)	移動支援事業利用者数
算式・指標説明		算式・指標説明	各年度における移動支援事業の利用者数
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				
活動指標	活動指標(1)	1 人	56	56	56	56	/	/		
	活動指標(2)	2 人	31	53	39	53				
	活動指標(3)	3								
	活動指標(4)	4								
成果指標	成果指標(1)	5 人	106	110	91	113	90	120	平成33年度	
	成果指標(2)	6 人	176	0	196	196	196	238	平成33年度	
	成果指標(3)	7 人	752	0	799	900	840	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8								
	成果指標(5)	9								
	成果指標(6)	10								
施策コスト	事業費	11 千円	1,853,438	2,018,489	1,913,458	2,036,738	1,928,248	特記事項		
	(内) 投資的経費等	12 千円	903	0	0	0	0			
	(内) 委託費	13 千円	1,125,749	1,213,430	1,166,124	1,218,266	1,165,113			
	職員数	常勤職員数	14 人	103.54	101.12	102.85	103.51	106.00		
		再任用職員数	15 人	3.01	3.00	3.90	5.20	5.12		
		非常勤職員数	16 人	21.05	21.32	18.05	19.80	20.90		
	人件費(14+15+16)	17 千円	963,692	963,354	972,984	989,016	1,009,717			
	総事業費(11+17)	18 千円	2,817,130	2,981,843	2,886,442	3,025,754	2,937,965			
	国・都からの補助金等	19 千円	470,930	459,113	468,085	470,990	467,050			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20 %			2.5	1.5	1.8			
人件費比率(17÷18)	21 %	34.2	32.3	33.7	32.7	34.4				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>平成25年4月に「障害者優先調達推進法」が施行されたことに伴い、庁内における優先調達方針を策定しました。 平成26年6月に「東京都工賃向上計画」が策定されたことを受けて、計画の具体化を図るため、民間企業との協働事業を開始しました。 障害者通所施設利用者の加齢に伴う障害の重度化や重複化への対応の充実が求められています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者通所施設に通う障害者の工賃向上に向けて、平成27年度から協働事業を通じて、各障害者施設と市場ニーズを結ぶコーディネート役割を民間事業者に担ってもらうことにより、障害者通所施設の活性化を図りました。また、障害者優先調達推進法に基づき、区が物品やサービスを調達する際、障害者就労施設等から優先的・積極的に発注する取組を推進しました。このことにより、区内障害者施設の平均工賃が平成26年度比約3.6%増となりました。 障害者の就労者数は横ばいの傾向にあり、実際の体験を通して就労のイメージを持つことや就労意欲を高めることができるよう、一人ひとりに合わせた様々な職場体験実習の場の提供や就労相談、雇用定着支援等が必要です。 移動支援事業利用者が増加する中、事業の担い手であるガイドヘルパーの新規資格者を増やすために、すぎなみ地域大学を活用し、ガイドヘルパー養成講座等を行い15人の方が新たに区独自の資格を取得し、区内移動支援委託事業所の人材確保に協力しました。 また、障害者がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を増やすため、実態調査を実施しました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性 拡充</p> <p>今後の特別支援学校の卒業生等の需要動向を踏まえて、施設再編整備計画により生み出された用地だけではなく国・都用地の活用も視野に入れ、計画的に重度障害者通所施設の整備に取り組みます。 今後も障害者就労施設等から優先的・積極的な物品購入を推進するとともに、民間企業との協働事業を通じて魅力的な商品開発や販路拡大に取り組み、さらなる工賃向上を目指します。 就労支援については、一人ひとりの障害特性にあった職場体験の機会を提供することで就労意欲の喚起を図るとともに、就労相談、働く場の確保や受け入れ企業への支援、雇用定着支援を引き続き実施します。 移動支援事業は、様々な障害のある方から利用の要望が増えています。他の福祉サービスや財政面なども考慮し、ガイドラインに沿った適正なサービス支給を実施していきます。 また、平成27年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、障害者がスポーツ・レクリエーションに親しむ機会を増やす方策についての検討を行います。</p>

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 16】【施策名称 障害者の社会参加と就労機会の充実】

金額の単位は千円

( 00018 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要事業				
1	180 障害者の社会参加支援			463,689	48,089	511,778	現状維持
2	183 障害者福祉の啓発			8,811	25,079	33,890	現状維持
3	184 障害者団体への助成			9,672	8,747	18,419	現状維持
4	185 障害者通所施設支援事業			426,281	7,260	433,541	現状維持
5	186 公益財団法人 杉並区障害者雇用支援事業団			73,591	6,210	79,801	現状維持
6	191 障害者福祉タクシー等			348,124	15,469	363,593	現状維持
7	200 手話通訳相談の実施			399	1,574	1,973	現状維持
8	201 障害者福祉会館事業運営			64,836	4,111	68,947	現状維持
9	202 視覚障害者会館事業運営			13,263	2,099	15,362	現状維持
10	203 障害者交流館運営			32,124	2,099	34,223	現状維持
11	204 すぎのき生活園事業運営			102,623	409,726	512,349	現状維持
12	205 こすもす生活園事業運営			53,813	160,780	214,593	現状維持
13	206 なのはな生活園事業運営			61,891	210,987	272,878	現状維持
14	207 障害者の入所・通所施設の運営助成			108,211	1,637	109,848	現状維持
15	208 障害者の就労支援事業			29,907	35,005	64,912	現状維持
16	216 障害者スポーツ等支援			370	1,749	2,119	現状維持
17	224 障害者福祉会館の維持管理			26,721	2,224	28,945	現状維持
18	225 視覚障害者会館の維持管理			1,925	1,344	3,269	現状維持
19	226 障害者交流館維持管理			4,976	1,637	6,613	現状維持
20	227 障害者施設運営			7,879	6,335	14,214	現状維持
21	228 すぎのき生活園の維持管理			25,828	27,489	53,317	現状維持
22	229 こすもす生活園の維持管理			8,676	11,199	19,875	現状維持
23	230 なのはな生活園の維持管理			12,381	15,807	28,188	現状維持
24	239 障害者入所・通所施設の整備			42,257	3,061	45,318	推進(拡充)
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				1,928,248	1,009,717	2,937,965	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00019 )

施策	17	障害者の地域生活支援の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	障害者施策課	関係課 障害者生活支援課 保健予防課 保健サービス課

施策目標 誰もが身近な地域で住み続けるために、障害の種類や程度に応じたきめ細かなサービスが提供できる相談・支援機能の拠点が整備されています。住み慣れた地域で自分らしく生活していけるよう、障害の程度に応じた住まいが整備されています。障害者の権利擁護の取組が推進され、差別や虐待がなく社会生活が円滑に営まれています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	障害福祉サービス支給決定者数	指標名(1)	グループホーム利用者数
算式・指標説明	訪問・通所・居住系サービスを申請し、障害者福祉サービス受給者証が発行された件数 職業準備プログラム参加延人数	算式・指標説明	杉並区内グループホームの利用者数
指標名(2)	成人期発達障害者支援事業の職業準備プログラム参加延べ人数	指標名(2)	障害者地域相談支援センター相談件数
算式・指標説明		算式・指標説明	障害者地域相談支援センター 3所分(平成25年度開設)
指標名(3)		指標名(3)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度		
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	件	2,910	2,910	2,939	2,939	2,930			
	活動指標(2)	2	人	0	0	67	0	165			
	活動指標(3)	3									
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	人	158	180	149	187	155	245	平成33年度	
	成果指標(2)	6	件	22,000	0	20,798	22,500	29,524	24,000	平成33年度	
	成果指標(3)	7									
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	7,716,047	8,416,370	8,089,309	8,835,609	8,442,309	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	10,503	0	0	314	265			
	(内)委託費	13	千円	256,755	243,104	214,123	269,706	237,964			
	職員数	常勤職員数	14	人	26.70	26.93	30.11	33.75	47.76		
		再任用職員数	15	人	1.35	2.35	2.51	3.30	5.10		
		非常勤職員数	16	人	6.92	5.50	6.49	7.49	8.01		
	人件費(14+15+16)	17	千円	254,871	262,337	293,803	331,900	462,379			
	総事業費(11+17)	18	千円	7,970,918	8,678,707	8,383,112	9,167,509	8,904,688			
	国・都からの補助金等	19	千円	4,506,306	4,452,989	4,570,259	4,922,067	5,020,337			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			5.2	5.6	6.2			
人件費比率(17÷18)	21	%	3.2	3.0	3.5	3.6	5.2				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>障害者が地域で充実した生活を送れるよう、地域相談支援センター(すまいる)と福祉事務所等の関係機関が連携を図り、障害者の個々のニーズを把握し、個々の特性・状況に即して的確に対応することが求められています。</p> <p>障害福祉サービスなどを利用することで、障害者が自己決定に基づいて自分に合った生活を送れるような、質の高い「サービス等利用計画」を作成する必要があります。このため、特定相談支援事業所(相談支援専門員)の増加策や質の維持・向上が求められています。</p> <p>平成26年1月の障害者権利条約の批准や、平成28年4月に障害者差別解消法が施行されたことにより「障害者の権利擁護」の理念の普及や推進に向けた一層の取組を進めることが必要です。</p> <p>障害者の重度化や高齢化、支援者の高齢化が進んでおり、障害者が住み慣れた地域で安全・安心に生活するために住まいの確保が求められています。</p>
<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>障害者の生活全般に関する相談は、障害者地域相談支援センター(すまいる)3所が担う体制に再編しました。平成27年度は前年度から約9,000件(142%)の増となり、相談機能を地域相談支援センターに移行したことが定着してきたものと評価できます。</p> <p>障害福祉サービスを必要とする利用者のうち、「サービス等利用計画」を作成している方の割合は88.4%となっています。区では人材の確保・育成のため、相談支援従事者初任者研修を実施し、33名が相談支援専門員の資格を取得するなど一定の成果が出ています。</p> <p>障害者の権利擁護の推進では、区民向け講演会の開催、区職員対象の研修会や「職員対応要領」の作成・配布などにより、「障害者権利条約」の理念が徐々に普及しています。あわせて、障害者虐待通報・届出専用電話を設置し、通報等があったケースについては、障害者虐待防止のための虐待ケース検討会議を開催し、医師や弁護士から助言を受けることにより、適切な支援を行いました。</p> <p>また、障害者の住まい確保の取組のひとつである、旧永福南小学校跡地を活用した重度身体障害者支援施設(特別養護老人ホームとの併設)の整備・運営事業者を選定し開設に向けて着実に推進するとともに、グループホームについては社会福祉法人等と連携し、整備を進めました。</p>
<p>改善・見直しの方向 中長期</p> <p>今後の進め方</p>	<p>今後の施策の方向性 現状維持</p> <p>障害者地域相談支援センター(すまいる)の相談受付件数が増えており、地域における日常生活に関する相談機能の重要な役割を担ってきています。今後、福祉事務所等との連携を深め地域でのネットワークを推進して、相談機能を更に充実させることで地域生活支援拠点の核となるよう支援、連携を行うほか介護者や障害者本人の高齢化を踏まえ、介護保険分野との連携も進めていきます。</p> <p>「サービス等利用計画」については、全件作成に向けて計画作成研修等を実施し、相談支援の質の更なる向上を図ります。</p> <p>障害者の権利擁護を一層推進するため、障害者虐待防止を含めた障害者差別の解消に向けて普及・啓発パンフレット等を作成し、区民だけでなく民間事業者等に配布することで広く周知を図ります。</p> <p>「杉並区総合的な住まいのあり方」の答申を踏まえ、「親なき後」を見据えて、引き続き区有地等の活用も含めてグループホームの整備を進めるとともに、住み慣れた自宅等をグループホーム等に転用するための支援など、新たな住まいの確保についての仕組みづくりを進めます。また、重度身体障害者支援施設の整備については、平成29年度開設を目的に事業者と協議を進めていきます。</p>

# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 17】【施策名称 障害者の地域生活支援の充実】

金額の単位は千円

( 00019 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1	177 身体障害者福祉措置			605	4,374	4,979	現状維持
2	178 知的障害者福祉措置			403	4,374	4,777	現状維持
3	179 障害者自立支援サービス			6,374,262	71,610	6,445,872	現状維持
4	181 障害者の日常生活支援			244,369	21,591	265,960	現状維持
5	182 障害者利用者負担軽減			5,032	350	5,382	現状維持
6	187 障害者等ホームヘルプサービス			21,061	4,374	25,435	現状維持
7	188 障害者福祉機器の給付と貸付等			1,575	1,749	3,324	現状維持
8	189 心身障害者医療費助成等			18,289	22,162	40,451	現状維持
9	190 障害者ショートステイ			48,676	3,499	52,175	現状維持
10	192 障害者理美容・洗濯乾燥			1,951	2,624	4,575	現状維持
11	193 障害者緊急通報システム機器の設置			1,445	2,624	4,069	現状維持
12	194 心身障害者福祉手当等支給			1,130,568	24,492	1,155,060	現状維持
13	195 難病患者福祉手当支給			474,994	18,400	493,394	現状維持
14	196 知的障害者(児)位置探索システム			282	875	1,157	現状維持
15	197 生活リハビリ事業			6,035	34,298	40,333	現状維持
16	198 障害者24時間安心サポート事業			2,388	1,749	4,137	現状維持
17	199 障害者入所施設への入所者推薦			44	1,344	1,388	現状維持
18	209 障害者の就労支援事業			1,282	2,099	3,381	現状維持
19	210 障害福祉事業者支援・指導			1,102	14,870	15,972	現状維持
20	211 障害者グループホームの支援			74,533	3,499	78,032	現状維持
21	212 障害者の権利擁護の推進			630	17,788	18,418	現状維持
22	213 障害者相談支援			3,059	77,985	81,044	推進(拡充)
23	214 在宅重症心身障害児(者)レスパイト訪問看護事業			3,039	962	4,001	現状維持
24	215 地域移行促進事業			148	175	323	推進(拡充)
25	235 障害者地域相談支援センターの維持管理			2,326	2,918	5,244	現状維持
26	241 障害者グループホームの整備			6,075	6,210	12,285	現状維持
27	326 障害者施設入所者等に対する健診			7,727	15,274	23,001	現状維持
28	341 精神保健・難病対策			10,409	100,110	110,519	現状維持
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				8,442,309	462,379	8,904,688	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--

# 平成28年度 杉並区施策評価表 I

( 00020 )

施策	18	地域福祉の充実
目標	04	健康長寿と支えあいのまち
施策担当課	保健福祉部管理課	関係課 障害者施策課 杉並福祉事務所

**施策目標** 災害時の支援の仕組みを通じて、平常時の緩やかな見守りや支えあいが地域で行われ、すべての人が安心して生活しています。就労相談・訓練等の必要な支援が行われ、稼働年齢層の方が、生活が困窮することなく自立した生活を送っています。高齢や障害により判断能力が十分でなくても、生活支援や権利擁護により、住み慣れた地域で安心して生活しています。

活動指標		成果指標	
指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク対象者原簿登録者数	指標名(1)	地域のたすけあいネットワーク(地域の手)登録者数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(2)	くらしのサポートステーション相談件数	指標名(2)	生活困窮者自立支援法に基づく相談支援実施後の就労自立者数
算式・指標説明	生活困窮者自立支援窓口(くらしのサポートステーション)(平成27年度事業開始)	算式・指標説明	年間の就労自立者数(平成27年度事業開始)
指標名(3)	成年後見センター相談件数	指標名(3)	後見制度利用手続き支援件数
算式・指標説明		算式・指標説明	
指標名(4)		指標名(4)	
算式・指標説明		算式・指標説明	
		指標名(5)	
		算式・指標説明	
		指標名(6)	
		算式・指標説明	

区分	単位	平成25年度	平成26年度		平成27年度		目標値	目標年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績					
活動指標	活動指標(1)	1	人	25,064	25,359	25,702	25,909	26,259			
	活動指標(2)	2	件	0	0	0	1,700	5,748			
	活動指標(3)	3	件	1,755	2,300	2,465	2,500	2,538			
	活動指標(4)	4									
成果指標	成果指標(1)	5	人	7,835	0	9,377	10,500	9,468	16,500	平成33年度	
	成果指標(2)	6	人	0	0	0	80	85	150	平成33年度	
	成果指標(3)	7	件	904	0	1,367	1,000	1,540	1,300	平成33年度	
	成果指標(4)	8									
	成果指標(5)	9									
	成果指標(6)	10									
施策コスト	事業費	11	千円	16,014,936	16,715,072	16,332,200	16,865,471	16,462,321	特記事項		
	(内)投資的経費等	12	千円	628	255	255	3,000	2,894			
	(内)委託費	13	千円	155,382	214,035	189,913	246,926	211,757			
	職員数	常勤職員数	14	人	124.10	126.07	126.04	126.33	127.60		
		再任用職員数	15	人	9.19	8.48	8.11	19.49	13.89		
		非常勤職員数	16	人	26.98	31.56	31.17	32.04	32.14		
	人件費(14+15+16)	17	千円	1,181,462	1,234,339	1,231,474	1,282,579	1,267,942			
	総事業費(11+17)	18	千円	17,196,398	17,949,411	17,563,674	18,148,050	17,730,263			
	国・都からの補助金等	19	千円	12,265,646	12,987,918	12,575,093	12,710,750	12,651,157			
	総事業費伸び率(計画、実績の対前年度比)	20	%			2.1	1.1	0.9			
人件費比率(17÷18)	21	%	6.9	6.9	7.0	7.1	7.2				

<p>施策を取り巻く環境 (社会情勢、国・都の動き、 区民意見等)</p>	<p>災害時要配慮者支援については、東日本大震災以降、安否の確認だけではなく、「助けに来てほしい」というような要望が出されています。また、障害者の通所施設等利用者からは、ご自身が利用している施設を一定期間避難生活ができるようにしてほしい、等の要望が出ています。 生活困窮者等自立促進支援については、杉並区における新規相談件数は、国が示している目安値(人口10万人あたり20件)に対し6割程度の水準となっており、支援が必要な者に対してくらしのサポートステーションの周知および各種相談窓口との連携が未だ十分でない状況であると考えられます。 成年後見制度を取り巻く環境については、高齢・核家族化により、親族とのかかわりが薄くなり、高齢者や障害者の福祉サービス契約や財産管理を行うものが身近にいなかったり、親族による虐待等が増えつつあります。</p>
---	---

<p>施策の総合評価 (計画事業の取組実績と 評価結果)</p>	<p>災害時要配慮者支援において、「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」登録者に対する個別避難支援プランについては、プラン作成者をケアマネジャー等とすることにより、プラン作成率が向上しています。また、登録者台帳情報を転記した安否確認チェックシートを各震災救援所に配布するとともに、各震災救援所に登録者の住居情報を記入した震災救援所周辺の地図を常備することで、登録者に対する平常時の支援の充実を図りました。 生活困窮者の相談窓口であるくらしのサポートステーションでは、相談窓口や電話で延べ5,748件の相談を受けました。具体的には、支援プランの作成や住居確保給付金等の支給など、個々の相談内容に沿った支援に結びつけることができました。子どもの学習支援では、学習習慣の獲得や高校入試のために学習できる場の提供により、進学につなげることができました。居場所事業では、集団参加が苦手な子どもに対し、遊びや調理実習等により自主性・社会性の育成を行いました。 成年後見制度の利用促進においては、本人の身上監護や財産侵害による区長申立てを32件行いました。また、成年後見センターは平成27年4月に公益社団法人認定を受け、法人後見4件、後見監督6件を家庭裁判所より受任しています。</p>
--	---

<p>改善・見直しの方向 中長期</p>	<p>今後の施策の方向性</p> <p>サービス増</p> <p>今後の進め方</p> <p>地域のたすけあいネットワークについては、ケアマネジャー等による個別避難支援プラン作成の取組を引き続き進めることにより、作成率の向上を図ります。また、震災救援所において、要配慮者に対する安否確認の実施訓練などの取組を進めるとともに、災害時要配慮者の搬送に関して指針の取りまとめを行います。 くらしのサポートステーションでは、自ら相談に来ることが難しく、孤立している生活困窮者やそのおそれのある区民に対して、くらしのサポートステーションと福祉事務所など各関係機関との連携を強化して、早期に自立相談支援につなげていきます。また、区民のくらしの状況や抱えている問題に応じて、柔軟に相談に応じられるよう、支援員の相談スキルの向上や相談可能な時間帯を延長するなどの対応を図っていきます。子どもの学習支援・居場所事業では、課題を抱える子どもへの支援の強化に向け、実施回数や時間帯の工夫を検討します。 成年後見制度の利用には、親族がいないか、又は親族がいても親族の援助が期待できないため、身上監護や財産管理に問題を抱えた相談が求められており、今後も区長申立てを迅速に行っていきます。また、成年後見センターにおいては、区民への制度の周知や利用促進を関係団体・機関とともに、より一層進めていきます。</p>
--------------------------	--



# 平成28年度 杉並区施策評価表Ⅱ（施策を構成する事務事業）

【施策 18】【施策名称 地域福祉の充実】

金額の単位は千円

( 00020 )

整理番号	事務事業名称	位置付		平成27年度 事業費	人件費 (再任用・ 非常勤 含)	総事業費	施策から見た 事業の方向性
		実行計画 事業	主要 事業				
1108	路上生活者自立支援			22,379	39,161	61,540	現状維持
2111	戦没者の遺族・家族等の援護			147	9,822	9,969	現状維持
3112	行旅病人等援護			3,467	6,242	9,709	現状維持
4113	社会福祉基金運営			28,217	1,749	29,966	現状維持
5114	生業資金貸付			861	6,123	6,984	縮小(廃止)
6115	応急小口資金貸付			7,852	19,253	27,105	現状維持
7117	災害時要配慮者支援対策			13,245	30,958	44,203	現状維持
8118	要援護者に対するサービスの総合調整			28	2,274	2,302	現状維持
9119	成年後見制度の利用促進及び福祉サービス利用者保護			20,778	5,563	26,341	推進(拡充)
10120	福祉サービス第三者評価			12,916	1,910	14,826	現状維持
11121	保健福祉サービス苦情調整委員制度			3,051	4,092	7,143	現状維持
12122	心のバリアフリーの推進			2,469	7,960	10,429	現状維持
13124	原爆被爆者への見舞金支給			6,219	875	7,094	現状維持
14127	中国残留邦人等への支援			57,412	4,387	61,799	現状維持
15128	在日外国人無年金者等特別給付金の支給			895	470	1,365	縮小(廃止)
16129	生活安定応援事業			8,719	16,318	25,037	現状維持
17130	社会福祉法人の認可・指導			480	6,123	6,603	現状維持
18132	生活困窮者等自立促進支援事業			51,085	10,409	61,494	推進(拡充)
19222	大規模災害見舞金・弔慰金の支給及び資金貸付			1,515	875	2,390	現状維持
20223	小災害被災者見舞金・弔慰金の支給			570	1,225	1,795	現状維持
21232	杉並福祉事務所の維持管理			65,088	29,915	95,003	現状維持
22276	助産施設の入所支援			4,980	5,977	10,957	現状維持
23321	被生活保護世帯に対する法外援護			25,459	22,074	47,533	現状維持
24322	生活保護費			16,053,803	938,463	16,992,266	現状維持
25323	被生活保護者等自立支援			70,686	95,724	166,410	推進(拡充)
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
合計				16,462,321	1,267,942	17,730,263	

施策を構成する 事務事業に関する特記事項	
-------------------------	--